

# 3 財政健全化の取組

市政改革に早くから計画的に取り組んでいます・・・これまでの実績と財政効果

		「平成の京づくり」推進のための 市政改革大綱	京都新世紀に 向けた市政改革 行動計画	京都新世紀 市政改革大綱 (取組期間:平成13~ 17年度)	市政改革実行 プラン等 (取組期間:平成16~ 20年度)	合 計
期 間		平成7~9年度	平成10~12年度	平成13~15年度	平成16~20年度	
経費節減(事務 事業の見直し等)		約86億円	約133億円	約106.6億円	約449億円	約774.6億円
公共工事の コスト縮減		-	約112億円	約102.3億円	約182.7億円	約397億円
職 員 数	減員数	1,246人(7~12年度)		1,100人	1,301人	<b>3,647人</b>
	財政効果	未算定	約124.4億円	約198.5億円	約329.6億円	約652.5億円
合 計		約86億円	約369.4億円	約407.4億円	約961.3億円	<b>約1,824.1億円</b>

<緊急対策の内容>

全職員の給与カット(3~5%)(指定都市で初)  
 公営企業への任意の繰出金の休止  
 各種イベントの見直し  
 新規の施設建設の一時凍結 など

平成13年10月 **財政非常事態宣言**

平成14年度,15年度 **緊急対策の実施**

# 京都未来まちづくりプラン(行財政改革・創造プラン) 平成20～23年度

## 目 標

- ・「市民感覚・民間経営感覚による行政運営の確立」
- ・「京都の未来に責任を持つ財政運営の確立」
  - 歳入に応じた予算編成
  - 公営企業や特別会計，外郭団体も含めた財政の健全化
  - 市債残高の減少を目指した市債の管理

## 具体的な取組

### ◆ 行政運営手法の改革

- 市民との共汗による協働の推進
- 民間の知恵・活力の積極的な導入 等

### ◆ 歳出構造の見直し

- 職員数の削減(△1,300人)をはじめとする総人件費の削減
- 徹底した事務事業の見直し
- 市単独で実施している事業の見直し
- 市債発行の抑制 等

### ◆ 歳入の確保

- 自主財源の拡充強化
- 保有資産の有効活用
- 受益者負担の適正化 等

### <主な取組目標>

行政運営の更なる効率化等による職員数の削減  
1300人削減(全市)

連結実質赤字比率の抑制

早期健全化基準(16.25%)未滿

市債発行額の縮減

国が返済に責任を持つ市債(臨時財政対策債)を除き，  
20年度水準から概ね2割縮減(一般会計)

### ◆ 市民サービスの改革

- 社会経済状況の変化等に対応したサービス提供の見直し 等

### ◆ 庁内の改革

### ◆ 公営企業・特別会計の経営改革

- 地下鉄事業等の経営健全化計画に基づく取組の推進 等

### ◆ 外郭団体等の改革

- 経営状況や事業の公共性等の点検による団体の在り方を見直し

103項目の具体的な取組項目のうち，22年6月時点で「実施済み又は本格実施中」が93項目となっており，順調に進ちょくしています。